

財 務 諸 表 等

令和3年度
(第11期事業年度)

自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日

地方独立行政法人京都市立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
（１） 固定資産の取得及び処分，減価償却費並びに減損損失の明細 ..	1 2
（２） たな卸資産の明細	1 3
（３） 長期借入金の明細	1 4
（４） 移行前地方債償還債務の明細	1 5
（５） 引当金の明細	1 6
（６） 資本金及び資本剰余金の明細	1 7
（７） 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	1 8
（８） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 9
（９） 地方公共団体等からの財源措置の明細	2 0
（１０） 役員及び職員の給与の明細	2 1
（１１） 開示すべきセグメント情報	2 2
（１２） 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	2 3
添付資料（別冊）	
決算報告書	（別冊）
事業報告書	（別冊）

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単 位 : 円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		4,733,200,000		
建物	14,678,089,143			
建物減価償却累計額	△ 6,170,892,309	8,507,196,834		
構築物	224,878,226			
構築物減価償却累計額	△ 97,266,648	127,611,578		
器械備品	8,081,159,967			
器械備品減価償却累計額	△ 6,341,526,978	1,739,632,989		
車両	54,104,843			
車両減価償却累計額	△ 44,227,845	9,876,998		
リース資産	205,500,000			
減価償却累計額 (リース資産)	△ 58,362,000	147,138,000		
建設仮勘定		59,880,000		
有形固定資産合計		15,324,536,399		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		21,254,255		
無形固定資産合計		21,254,255		
3 投資その他の資産				
長期前払費用		473,831,666		
投資その他の資産合計		473,831,666		
固定資産合計			15,819,622,320	
II 流動資産				
現金及び預金		599,742,887		
営業未収金	3,150,673,789			
貸倒引当金	△ 2,075,893	3,148,597,896		
未収金		414,360,038		
医薬品		184,924,266		
診療材料		40,986,834		
貯蔵品		12,689,939		
前払費用		5,106,513		
流動資産合計			4,406,408,373	
資産合計				20,226,030,693

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	114,434,141			
資産見返補助金等	1,022,312,057			
資産見返寄附金	697,098			
資産見返物品受贈額	11,239,543			
長期借入金	7,095,395,988			
移行前地方債償還債務	357,089,887			
引当金				
退職給付引当金	5,164,098,901			
長期リース債務	154,205,012			
固定負債合計		13,919,472,627		
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金	1,100,993,422			
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	107,278,907			
未払金	2,580,522,382			
短期リース債務	37,484,340			
未払費用	79,817,918			
預り金	66,225,956			
前受金	2,469,000			
引当金				
賞与引当金	528,368,964			
流動負債合計		4,503,160,889		
負債合計			18,422,633,516	
純 資 産 の 部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金	3,637,704,295			
資本金合計		3,637,704,295		
Ⅱ 繰越欠損金				
当期末処理損失	1,834,307,118			
(うち当期総利益)	(866,540,237)			
繰越欠損金合計		1,834,307,118		
純資産合計			1,803,397,177	
負債純資産合計			20,226,030,693	

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単 位 : 円)

科 目	金 額			
営業収益				
医業収益			17,834,509,251	
介護保険事業収益			210,509,762	
運営費負担金収益			1,772,028,154	
運営費交付金収益			39,472,267	
補助金等収益			2,083,032,817	
寄附金収益			1,116,800	
資産見返補助金等戻入			105,938,884	
資産見返運営費交付金戻入			1,542,109	
資産見返寄附金戻入			254,421	
資産見返物品受贈額戻入			230,773	
その他営業収益			10,818,312	
営業収益合計				22,059,453,550
営業費用				
医業費用				
給与費	9,443,285,355			
材料費	5,142,989,544			
経費	3,823,110,873			
研究研修費	56,073,683			
雑支出	760,280			
減価償却費	1,076,647,583	19,542,867,318		
介護費用				
給与費	190,026,700			
材料費	4,129,291			
経費	51,567,436			
研究研修費	43,091			
減価償却費	10,711,874	256,478,392		
一般管理費				
給与費	414,002,337			
経費	91,164,820			
減価償却費	7,921,215	513,088,372		
営業費用合計				20,312,434,082
営業利益				1,747,019,468
営業外収益				
運営費負担金収益			45,117,510	
患者外給食収益			1,260,728	
医業外雑収益			168,018,662	
介護外雑収益			379,768	
営業外収益合計				214,776,668

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単 位 : 円)

科 目	金 額			
営業外費用				
財務費用				
移行前地方債利息		15,730,902		
長期借入金利息		70,902,389		
短期借入金利息		953,133	87,586,424	
患者外給食費			1,152,574	
控除対象外消費税			872,435,612	
資産に係る控除対象外消費税等償却			85,545,467	
雑損失			1,335,016	
営業外費用合計				1,048,055,093
經常利益				913,741,043
臨時損失				
固定資産除却損			18,019,806	
過年度損益修正損			29,181,000	
臨時損失合計				47,200,806
当期純利益				866,540,237
当期総利益				866,540,237

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月 1 日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 5,169,044,022
	人件費支出	△ 9,893,202,094
	その他の業務支出	△ 4,855,591,691
	医業収入	17,632,991,887
	介護収入	210,372,804
	運営費負担金収入	1,817,145,664
	運営費交付金収入	39,472,267
	補助金等収入	1,976,292,618
	寄附金収入	1,116,800
	その他	181,583,736
	小計	1,941,137,969
	利息の支払額	△ 87,600,204
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,853,537,765
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 370,427,467
	無形固定資産の取得による支出	△ 11,424,600
	運営費交付金収入	115,783,000
	補助金等収入	53,262,480
	その他	△ 82,013,450
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 294,820,037
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入による収入	3,760,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 4,460,000,000
	長期借入による収入	517,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 1,142,691,208
	移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 103,543,460
	リース債務の返済による支出	△ 34,360,648
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,463,595,316
IV	資金増減額（△は減少）	95,122,412
V	資金期首残高	504,620,475
VI	資金期末残高	599,742,887

損失の処理に関する書類

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	1,834,307,118
当期総利益	866,540,237
前期繰越欠損金	2,700,847,355
II 次期繰越欠損金	1,834,307,118

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

科目	金額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	19,542,867,318		
介護費用	256,478,392		
一般管理費	513,088,372		
営業外費用	1,031,532,405		
臨時損失	47,200,806	21,391,167,293	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 17,834,509,251		
介護保険事業収益	△ 210,509,762		
資産見返寄附金戻入	△ 254,421		
その他営業収益	△ 11,935,112		
営業外収益	△ 169,659,158	△ 18,226,867,704	
業務費用合計			3,164,299,589
(うち減価償却充当補助金相当額)			(107,711,766)
II 引当外退職給付増加見積額			9,734,715
III 機会費用			
地方公共団体財産の無償貸借取引の機会費用		310,968	
地方公共団体出資の機会費用		7,930,195	8,241,163
IV 行政サービス実施コスト			3,182,275,467

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金ほか）等については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～39年
構築物	2～50年
器械備品	2～15年
車両	2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて、その期間内で償却しております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、即時費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

営業未収金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。
- (2) 貯蔵品 同上

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法は、「京都市公有財産規則」の使用料算定基準に基づき計算しております。
- (2) 京都市出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末における利回りを参考に0.218%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、均等償却しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定	599,742,887 円
資金期末残高	<u>599,742,887 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III 貸借対照表関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定し、また、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。なお、資金の使途については、運転資金（短期）及び事業投資資金（長期）であります。

未収債権等に係る診療報酬債権のうち、患者に対する営業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※ 1)	時価 (※ 1)	差額 (※ 1)
(1) 現金及び預金	599,742,887	599,742,887	0
(2) 営業未収金 (※ 2)	3,148,597,896	3,148,597,896	0
(3) 未収金	414,360,038	414,360,038	0
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	(8,196,389,410)	(8,619,364,857)	(422,975,447)
(5) 移行前地方債償還債務 (1年以内返済予定を含む)	(464,368,794)	(513,587,275)	(49,218,481)
(6) リース債務 (1年以内返済予定を含む)	(191,689,352)	(191,477,900)	211,452
(7) 未払金	(2,580,522,382)	(2,580,522,382)	(0)

(※ 1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(※ 2) 営業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収金、(3) 未収金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、営業未収金については、回収見込額等により時価を算定しております。

(4) 長期借入金及び(5) 移行前地方債償還債務、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 賃貸等不動産に関する事項

重要性が乏しいため記載を省略しております。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,948,271,544 円
勤務費用	428,142,490 円
利息費用	1,546,953 円

数理計算上の差異の当期発生額	32,464,155 円
退職給付の支払額	△246,326,201 円
期末における退職給付債務	<u>5,164,098,901 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	5,164,098,901 円
退職給付引当金	5,164,098,901 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	428,142,490 円
利息費用	1,546,953 円
数理計算上の差異の当期発生額	32,464,155 円
合 計	<u>462,153,558 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.03%

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損の処理方法

1. 固定資産のグルーピングの方法

京都市立病院、京都市立京北病院（京都市立京北介護老人保健施設を含む）の2施設をそれぞれ個別の固定資産のグルーピングとしております。

2. 共用資産の取扱い

該当ありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降支払額
京都市立病院整備運営事業（注）	京都市立病院	90,272,611,547	28,268,392,068

（注）京都市立病院整備運営事業に係る契約には、薬品、診療材料等の調達予定単価を定め実際の数量に応じて支払額が定まる出来高払い部分を含んでおり、契約額は予定数量を調達した場合の金額です。このため薬品、診療材料等の実際の調達数量により、支払額は変動します。

財 務 諸 表

(附屬明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	14,621,375,643	56,713,500	0	14,678,089,143	6,170,892,309	0	0	8,507,196,834	
	構築物	224,878,226	0	0	224,878,226	97,266,648	0	0	127,611,578	
	器械備品	7,879,504,116	553,505,685	359,649,834	8,073,359,967	6,341,526,978	0	0	1,731,832,989	
	車両	51,615,166	3,236,000	746,323	54,104,843	44,227,845	0	0	9,876,998	
	リース資産	0	205,500,000	0	205,500,000	58,362,000			147,138,000	
	計	22,777,373,151	818,955,185	360,396,157	23,235,932,179	12,712,275,780	0	0	10,523,656,399	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	
	器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	
	リース資産	0	0	0	0	0				
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産	土地	4,733,200,000	0	0	4,733,200,000	0	0	0	4,733,200,000	
	器械備品	7,800,000	0	0	7,800,000	0	0	0	7,800,000	
	建設仮勘定	32,780,000	27,100,000	0	59,880,000	0	0	0	59,880,000	
	計	4,773,780,000	27,100,000	0	4,800,880,000	0	0	0	4,800,880,000	
	土地	4,733,200,000	0	0	4,733,200,000	0	0	0	4,733,200,000	
有形固定資産 合計	建物	14,621,375,643	56,713,500	0	14,678,089,143	6,170,892,309	0	0	8,507,196,834	
	構築物	224,878,226	0	0	224,878,226	97,266,648	0	0	127,611,578	
	器械備品	7,887,304,116	553,505,685	359,649,834	8,081,159,967	6,341,526,978	0	0	1,739,632,989	
	車両	51,615,166	3,236,000	746,323	54,104,843	44,227,845	0	0	9,876,998	
	リース資産	0	205,500,000	0	205,500,000	58,362,000	0	0	147,138,000	
無形固定資産	建設仮勘定	32,780,000	27,100,000	0	59,880,000	0	0	0	59,880,000	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	27,551,153,151	846,055,185	360,396,157	28,036,812,179	12,712,275,780	0	0	15,324,536,399	
	ソフトウェア	81,035,274	5,386,000	0	86,421,274	65,167,019	0	0	21,254,255	
	計	81,035,274	5,386,000	0	86,421,274	65,167,019	0	0	21,254,255	
投資その他の資産	長期前払費用	986,199,476	82,013,450	0	1,068,212,926	594,381,260	0	0	473,831,666	
	計	986,199,476	82,013,450	0	1,068,212,926	594,381,260	0	0	473,831,666	

(注) 当期増加額について、主なものは以下のとおりです。

(器械備品)	生体情報モニタリングシステム	77,530,000円
(器械備品)	急性期患者情報システム	67,847,100円
(器械備品)	一般X線撮影装置	33,920,000円
(器械備品)	4K・ICGカメラシステム	23,270,000円
(器械備品)	4K・ICGカメラシステム	23,200,000円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	158,881,609	2,369,990,567	0	2,343,629,288	318,622	184,924,266	
診療材料	49,800,447	41,025,213	0	49,838,826	0	40,986,834	
貯蔵品	11,113,929	12,689,939	0	11,113,929	0	12,689,939	
計	219,795,985	2,423,705,719	0	2,404,582,043	318,622	238,601,039	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成23年度建設改良資金借入金	1,455,733,501	0	58,219,076	1,397,514,425	1.700%	令和24年3月20日	
平成23年度建設改良資金借入金	56,668,581	0	56,668,581	0	0.600%	令和4年3月20日	
平成23年度建設改良資金借入金	2,617,224	0	2,617,224	0	0.600%	令和4年3月20日	京北分
平成24年度建設改良資金借入金	1,258,279,839	0	48,669,655	1,209,610,184	1.500%	令和25年3月20日	
平成24年度建設改良資金借入金	653,487,502	0	326,090,917	327,396,585	0.400%	令和5年3月20日	
平成25年度建設改良資金借入金	389,624,497	0	129,356,199	260,268,298	0.400%	令和6年3月20日	
平成25年度建設改良資金借入金	381,269,959	0	14,157,884	367,112,075	1.400%	令和26年3月20日	
平成25年度建設改良資金借入金	844,184	0	336,662	507,522	0.400%	令和5年9月20日	京北分
平成25年度建設改良資金借入金	2,741,814	0	105,639	2,636,175	1.300%	令和25年9月20日	京北分
平成26年度建設改良資金借入金	778,560,000	0	32,440,000	746,120,000	1.295%	令和27年3月31日	
平成26年度建設改良資金借入金	205,777,780	0	51,444,444	154,333,336	0.229%	令和7年3月31日	
平成26年度建設改良資金貸付金	4,466,662	0	1,113,320	3,353,342	0.200%	令和7年3月20日	京北分
平成27年度建設改良資金貸付金	3,339,997	0	666,665	2,673,332	0.100%	令和8年3月20日	
平成27年度建設改良資金貸付金	556,666	0	111,111	445,555	0.100%	令和8年3月20日	京北分
平成28年度建設改良資金貸付金	53,500,000	0	53,500,000	0	0.105%	令和4年3月31日	
平成28年度建設改良資金貸付金	8,667,966	0	1,444,300	7,223,666	0.010%	令和9年3月20日	京北分
平成28年度建設改良資金貸付金	5,250,000	0	5,250,000	0	0.105%	令和4年3月31日	京北分
平成29年度建設改良資金貸付金	217,500,000	0	108,750,000	108,750,000	0.150%	令和5年2月28日	
平成29年度建設改良資金貸付金	8,500,000	0	4,250,000	4,250,000	0.150%	令和5年2月28日	京北分
平成29年度建設改良資金貸付金	500,000	0	250,000	250,000	0.150%	令和5年2月28日	京北分
平成30年度建設改良資金貸付金	349,500,000	0	116,500,000	233,000,000	0.110%	令和6年3月29日	
平成30年度建設改良資金貸付金	2,250,000	0	750,000	1,500,000	0.110%	令和6年3月29日	京北分
平成30年度建設改良資金貸付金	12,444,446	0	1,555,554	10,888,892	0.216%	令和11年3月29日	京北分
令和元年度建設改良資金貸付金	468,000,000	0	117,000,000	351,000,000	0.075%	令和7年3月31日	
令和元年度建設改良資金貸付金	41,000,000	0	4,555,554	36,444,446	0.060%	令和12年3月29日	
令和元年度建設改良資金貸付金	35,000,000	0	0	35,000,000	0.110%	令和12年3月29日	
令和元年度建設改良資金貸付金	35,000,000	0	3,888,423	31,111,577	0.003%	令和12年3月20日	
令和元年度建設改良資金貸付金	12,000,000	0	3,000,000	9,000,000	0.075%	令和7年3月31日	京北分
令和2年度建設改良資金貸付金	261,000,000	0	0	261,000,000	0.127%	令和8年3月31日	
令和2年度建設改良資金貸付金	23,000,000	0	0	23,000,000	0.127%	令和8年3月31日	
令和2年度特別減収対策貸付金	2,087,000,000	0	0	2,087,000,000	0.309%	令和18年3月31日	
令和2年度建設改良資金貸付金	5,000,000	0	0	5,000,000	0.127%	令和8年3月31日	京北分
令和2年度建設改良資金貸付金	3,000,000	0	0	3,000,000	0.040%	令和13年3月20日	京北分
令和3年度建設改良資金貸付金	0	21,000,000	0	21,000,000	0.200%	令和14年3月20日	
令和3年度建設改良資金貸付金	0	33,000,000	0	33,000,000	0.700%	令和34年3月20日	
令和3年度建設改良資金貸付金	0	453,000,000	0	453,000,000	0.0623%	令和9年3月31日	
令和3年度建設改良資金貸付金	0	5,000,000	0	5,000,000	0.420%	令和14年3月31日	
令和3年度建設改良資金貸付金	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0623%	令和9年3月31日	京北分
計	8,822,080,618	517,000,000	1,142,691,208	8,196,389,410			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第04037号	133,904,692	0	43,030,493	90,874,199	3.65%	令和6年3月1日	
資金運用部資金第05017号	61,467,881	0	14,324,175	47,143,706	4.65%	令和7年3月1日	
地方公共団体金融機構11936-001-0	264,153,970	0	10,970,544	253,183,426	1.90%	令和23年3月20日	
資金運用部資金H05011-1	103,668,149	0	33,313,930	70,354,219	3.65%	令和6年3月1日	京北分
資金運用部資金H09011-1	3,582,632	0	1,772,606	1,810,026	2.10%	令和5年3月1日	京北分
資金運用部資金H10016-1	1,134,930	0	131,712	1,003,218	2.10%	令和11年3月1日	京北分
計	567,912,254	0	103,543,460	464,368,794			

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,948,271,544	462,153,558	246,326,201	0	5,164,098,901	
環境安全対策引当金	29,993,245	0	16,308,720	13,684,525	0	
賞与引当金	550,926,180	528,368,964	550,926,180	0	528,368,964	
貸倒引当金	2,373,174	1,480,099	1,777,380	0	2,075,893	
計	5,531,564,143	992,002,621	815,338,481	13,684,525	5,694,543,758	

(注) 環境安全対策引当金の「当期減少額（その他）」は、取崩しによるものであります。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	京都市出資	3,637,704,295	0	0	3,637,704,295	
	計	3,637,704,295	0	0	3,637,704,295	
資本剰余金	資本剰余金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和3年度	0	1,817,145,664	1,817,145,664	0	0	1,817,145,664	0
合計	0	1,817,145,664	1,817,145,664	0	0	1,817,145,664	0

② 運営費負担金収益

業務等区分	令和3年度支給分	合計
期間進行基準	1,772,028,154	1,772,028,154
費用進行基準	45,117,510	45,117,510
合計	1,817,145,664	1,817,145,664

(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和3年度	0	155,255,267	39,472,267	115,783,000	0	155,255,267	0
合計	0	155,255,267	39,472,267	115,783,000	0	155,255,267	0

② 運営費交付金収益

業務等区分	令和3年度支給分	合計
期間進行基準	39,472,267	39,472,267
費用進行基準	0	0
合計	39,472,267	39,472,267

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
令和3年度臨床研修費等補助金	23,991,000	0	0	0	0	23,991,000
うち市立	19,619,935	0	0	0	0	19,619,935
うち京北	4,371,065	0	0	0	0	4,371,065
令和3年度周産期母子医療センター運営費補助金	13,374,000	0	0	0	0	13,374,000
令和3年度新人看護職員研修事業補助金	1,140,000	0	0	0	0	1,140,000
令和3年度救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	0	0	0	0	0	0
令和3年度京都府がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	11,873,772	0	0	0	0	11,873,772
令和3年度産科医療確保支援事業補助金	553,000	0	0	0	0	553,000
令和3年度へき地医療施設運営費補助金	2,475,000	0	0	0	0	2,475,000
令和3年度京都府在宅療養あんしん病院等支援事業補助金	144,000	0	0	0	0	144,000
令和3年度臨床研修医補助金	783,868	0	0	0	0	783,868
令和3年度在宅医療推進体制整備事業費	100,000	0	0	0	0	100,000
令和3年度子ども・子育て支援教育・保育給付金	15,469,620	0	0	0	0	15,469,620
令和3年度災害派遣チーム (DMAT) 活動支援事業補助金	154,880	0	0	0	0	154,880
令和3年度京都府医療機関病床確保等支援事業費補助金	1,808,834,000	0	0	0	0	1,808,834,000
令和3年度京都府医療従事者等支援事業費補助金	39,027,000	0	0	0	0	39,027,000
令和3年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	144,000,000	0	27,470,000	0	0	116,530,000
令和3年度京都府年末年始受入医療機関協力金	800,000	0	0	0	0	800,000
令和3年度京都府年末年始診療・検査体制整備支援金	600,000	0	0	0	0	600,000
令和3年度京都市年末年始診療・検査体制整備支援金	1,200,000	0	0	0	0	1,200,000
令和3年度京都府お盆受入病院協力金	800,000	0	0	0	0	800,000
令和3年度京都府ゴールデンウィーク受入医療機関協力金	600,000	0	0	0	0	600,000
令和3年度京都府ゴールデンウィーク診療・検査体制整備支援金	400,000	0	0	0	0	400,000
令和3年度京都府ゴールデンウィーク診療・検査体制整備支援金	800,000	0	0	0	0	800,000
令和3年度京都府新型コロナウイルス感染症療養支援事業費補助金	12,200,000	0	0	0	0	12,200,000
うち市立	11,600,000	0	0	0	0	11,600,000
うち京北	600,000	0	0	0	0	600,000
令和3年度京都府新型コロナウイルス感染症患者入院受入機関医療体制整備事業支援金	27,131,000	0	22,243,000	0	0	4,888,000
令和3年度新型コロナウイルス感染症対策整備支援事業補助金	4,990,000	0	2,019,480	0	0	2,970,520
令和3年度京都府京都府医療従事者等応援支援事業費補助金	6,000,000	0	1,530,000	0	0	4,470,000
令和3年度京都府新型コロナウイルスワクチン接種における支援金	8,052,047	0	0	0	0	8,052,047
令和3年度京都府新型コロナウイルスワクチン接種における支援金	9,961,110	0	0	0	0	9,961,110
令和3年度新型コロナウイルス感染症拡大防止継続支援金	200,000	0	0	0	0	200,000
うち市立	100,000	0	0	0	0	100,000
うち京北	100,000	0	0	0	0	100,000
令和3年度京都市民保育園等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	554,000	0	0	0	0	554,000
スマイルママ・ホッと事業における新型コロナウイルス感染症拡大防止	87,000	0	0	0	0	87,000
合 計	2,136,295,297	0	53,262,480	0	0	2,083,032,817

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円，人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	75,438,460 (2,340,000)	6 (5)	- (-)	- (-)
職員	7,365,054,902 (925,877,211)	856 (242)	246,326,201 (-)	74 (-)
合計	7,440,493,362 (928,217,211)	862 (247)	246,326,201 (-)	74 (-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び有期職員については、外数として（ ）内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人京都市立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人京都市立病院機構職員給与規程」，「地方独立行政法人京都市立病院機構有期雇用職員就業規則」及び「地方独立行政法人京都市立病院機構アルバイト職員就業規則」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分			京都市立病院	京都市立京北病院	京都市京北介護 老人保健施設	調整額	計
営業収益			21,071,681,470	710,419,404	277,352,676	0	22,059,453,550
	医業収益		17,382,697,173	451,812,078	0	0	17,834,509,251
	介護保険事業収益		0	0	210,509,762	0	210,509,762
	運営費負担金収益		1,491,199,417	216,495,023	64,333,714	0	1,772,028,154
	運営費交付金収益		34,228,300	5,243,967	0	0	39,472,267
	補助金等収益		2,054,645,727	28,387,090	0	0	2,083,032,817
	資産見返負債戻入		96,975,741	8,481,246	2,509,200	0	107,966,187
	その他営業収益		11,935,112	0	0	0	11,935,112
営業費用			19,385,538,309	670,417,381	256,478,392	0	20,312,434,082
	医業費用		18,872,449,937	670,417,381	0	0	19,542,867,318
	介護費用		0	0	256,478,392	0	256,478,392
	一般管理費		513,088,372	0	0	0	513,088,372
営業損益			1,686,143,161	40,002,023	20,874,284	0	1,747,019,468
	うち医業損益		1,686,143,161	40,002,023	0	0	1,726,145,184
	うち介護損益		0	0	20,874,284	0	20,874,284
営業外収益			207,984,594	5,853,053	939,021	0	214,776,668
	運営費負担金収益		42,676,264	1,881,993	559,253	0	45,117,510
	その他営業外収益		165,308,330	3,971,060	379,768	0	169,659,158
営業外費用			1,021,341,795	19,708,629	7,004,669	0	1,048,055,093
	財務費用		83,894,522	2,837,057	854,845	0	87,586,424
	その他営業外費用		937,447,273	16,871,572	6,149,824	0	960,468,669
経常損益			872,785,960	26,146,447	14,808,636	0	913,741,043
総資産			20,390,702,408	570,210,849	194,537,512	△ 929,420,076	20,226,030,693
(主要資産内訳)							
	固定資産	有形固定資産	14,755,640,547	454,882,692	114,013,160	0	15,324,536,399
		流動資産					
		現金及び預金	554,751,119	343,070	44,648,698	0	599,742,887
		営業未収金	3,110,011,069	95,533,706	31,178,025	△ 86,049,011	3,150,673,789

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人京都市立病院会計規程に基づく経理単位としておりますが、法人本部については、京都市立病院に包括しております。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去です。

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
営業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目		金 額	
営業費用	医業費用		
	給与費	給料	3,296,373,704
		手当	2,243,460,639
		賞与	972,639,584
		賞与引当金繰入額	492,569,906
		報酬	804,401,956
		賃金	15,853,931
		退職給付費用	458,421,332
		法定福利費	1,159,564,303
			9,443,285,355
	材料費	薬品費	3,178,338,822
		診療材料費	1,906,372,721
		たな卸資産減耗費	309,063
		給食材料費	347,950
		医療消耗備品費	57,620,988
	経費		5,142,989,544
		厚生福利費	756,542
		報償費	252,043,420
		旅費交通費	656,790
		職員被服費	7,875,572

科 目		金 額	
	消耗品費	85,448,553	
	消耗備品費	21,258,411	
	光熱水費	265,795,254	
	燃料費	3,717,176	
	印刷製本費	11,014,945	
	修繕費	167,830,275	
	保険料	27,001,317	
	賃借料	154,387,730	
	通信運搬費	38,901,497	
	委託料	2,760,939,725	
	諸会費	6,990,850	
	雑費	13,487,069	
	補償費	3,211,418	
	租税公課	314,230	
	貸倒引当金繰入額	1,480,099	3,823,110,873
研究研修費	謝金	3,311,784	
	図書費	14,981,571	
	旅費	3,892,369	
	研究雑費	33,887,959	56,073,683
雑支出	雑支出	760,280	760,280
減価償却費	建物減価償却費	611,475,292	
	構築物減価償却費	10,386,781	
	器械備品減価償却費	418,590,903	
	車両減価償却費	950,967	
	リース資産減価償却費	29,181,000	
	無形固定資産減価償却費	6,062,640	
			1,076,647,583
医業費用合計			19,542,867,318

科 目		金 額	
介護費用	給与費	55,525,381 22,950,507 22,215,196 9,581,290 47,407,082 6,757,580 25,589,664	
	材料費	884,621 2,785,263 9,559 449,848	190,026,700
	経費	17,395 48,398 1,347,095 3,839,302 1,770,550 35,486 981,554	4,129,291
	給料		
	手当		
	賞与		
	賞与引当金繰入額		
	報酬		
	退職給付費用		
	法定福利費		
	薬品費		
	診療材料費		
	たな卸資産減耗費		
	給食材料費		
	厚生福利費		
	職員被服費		
	消耗品費		
	光熱水費		
	燃料費		
	印刷製本費		
	修繕費		

科 目		金 額	
一般管理費	保険料	360,591	
	賃借料	6,380,615	
	通信運搬費	1,950,069	
	委託料	34,698,123	
	雑費	1,300	
	租税公課	136,958	51,567,436
	研究雑費	43,091	43,091
	建物減価償却費	7,155,829	
	構築物減価償却費	119,948	
	器械備品減価償却費	2,879,593	
介護費用合計	車両減価償却費	310,137	
	無形固定資産減価償却費	246,367	10,711,874
			256,478,392
給与費	給料	125,687,884	
	手当	62,638,361	
	賞与	53,182,684	
	賞与引当金繰入額	26,217,768	
	報酬	93,591,545	
	賃金	1,855,939	
	退職給付費用	-3,025,354	
	法定福利費	53,853,510	
			414,002,337

科 目		金 額	
經 費	厚生福利費	38,123	
	報償費	481,870	
	交際費	90,261	
	旅費交通費	50,375	
	消耗品費	4,983,564	
	消耗備品費	1,234,515	
	光熱水費	2,602,294	
	燃料費	125,395	
	印刷製本費	174,191	
	修繕費	779,215	
	保険料	205,704	
	通信運搬費	2,168,676	
	委託料	73,951,936	
	雑費	2,012,801	
	租税公課	1,398,900	
	広告伝費	867,000	91,164,820
減価償却費	建物減価償却費	6,044,773	
	構築物減価償却費	102,735	
	車両減価償却費	1,412,622	
	無形固定資産減価償却費	361,085	7,921,215
一般管理費合計			513,088,372

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高
現金	4,747,270
普通預金	594,995,617
合 計	599,742,887

(営業未収金の内訳)

区 分	期末残高
入院未収金	2,179,928,430
外来未収金	905,030,956
その他医業未収金	34,536,378
介護未収金	31,178,025
合 計	3,150,673,789

(未払金の内訳)

区 分	期末残高
建設改良費	530,831,087
給与費	343,186,371
材料費	938,313,167
経費その他	768,191,757
合 計	2,580,522,382

決 算 報 告 書

令和3年度決算報告書

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額 (補正後)	決算額	差 額 (決算額－予算額)	備考
収 入				
営業収益	21,882,000,000	21,992,865,477	110,865,477	
医業収益	17,638,000,000	17,874,348,099	236,348,099	患者数・単価の増
介護収益	227,000,000	211,317,224	△ 15,682,776	
運営費交付金	1,801,000,000	1,811,500,421	10,500,421	
その他営業収益	2,216,000,000	2,095,699,733	△ 120,300,267	補助金収益等
営業外収益	252,000,000	214,248,085	△ 37,751,915	
運営費交付金	56,000,000	45,117,510	△ 10,882,490	
その他営業外収益	196,000,000	169,130,575	△ 26,869,425	
資本収入	668,000,000	686,045,480	18,045,480	
長期借入金	541,000,000	517,000,000	△ 24,000,000	対象事業費の減等
運営費交付金	127,000,000	115,783,000	△ 11,217,000	臨時交付金
補助金等収益	0	53,262,480	53,262,480	対象事業費の増等
計	22,802,000,000	22,893,159,042	91,159,042	
支 出				
営業費用	20,227,761,000	19,961,036,209	△ 266,724,791	
医業費用	19,438,761,000	19,187,042,525	△ 251,718,475	
給与費	9,234,000,000	9,256,059,373	22,059,373	職員数の増等
材料費	5,780,000,000	5,695,835,734	△ 84,164,266	患者数の減等
経費	4,335,000,000	4,173,417,407	△ 161,582,593	患者数の減等
研究研修費	89,000,000	60,969,731	△ 28,030,269	
雑支出	761,000	760,280	△ 720	
介護保険事業費用	228,000,000	251,284,638	23,284,638	
給与費	163,000,000	190,026,700	27,026,700	
材料費	5,000,000	4,541,263	△ 458,737	
経費	60,000,000	56,672,675	△ 3,327,325	
研究研修費	0	44,000	44,000	
一般管理費	561,000,000	522,709,046	△ 38,290,954	
給与費	429,000,000	422,602,063	△ 6,397,937	
経費	132,000,000	100,106,983	△ 31,893,017	
営業外費用	144,000,000	121,402,217	△ 22,597,783	
資本支出	1,915,000,000	1,952,703,123	37,703,123	
建設改良費	669,000,000	706,468,455	37,468,455	対象事業費の増等
償還金	1,246,000,000	1,246,234,668	234,668	
その他支出	25,000,000	17,939,592	△ 7,060,408	
計	22,311,761,000	22,053,081,141	△ 258,679,859	
単年度資金収支（収入－支出）	490,239,000	840,077,901	349,838,901	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。
 - (2) 損益計算書の営業収益に計上される資産見返補助金等戻入及び資産見返寄附金戻入は、決算額に含んでおりません。
 - (3) 損益計算書の営業費用の医業費用、介護費用及び一般管理費に計上される減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- また、非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額は決算額に含めず、退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。

監査報告書

地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構（以下「機構」という。）の令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの第 11 期事業年度の業務及び会計について監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、理事長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務の状況を調査しました。

また、機構におけるガバナンス体制や理事長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、損失の処理に関する書類（案）（及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書につき検証しました。

2 監査の結果

（1）業務の実施状況及び中期目標の実施状況

業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

（2）内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

（3）役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。

（4）事業報告書

事業報告書は、機構の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

（5）財務諸表等

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和 4 年 6 月 24 日

地方独立行政法人京都市立病院機構

理事長 黒 田 啓 史 様

監事 長谷川 佐喜男

監事 中 島 俊 則

独立監査人の監査報告書

令和 4 年 6 月 24 日

地方独立行政法人 京都市立病院機構

理 事 長 黒 田 啓 史 殿

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

大川 幸一

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条第 1 項の規定に準じて、地方独立行政法人京都市立病院機構の令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの第 11 期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人京都市立病院機構の令和 4 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。地方独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、地方独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。理事長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事長及び監事の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び地方独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、法第35条第1項の規定に準じて、地方独立行政法人京都市立病院機構の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第11期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人京都市立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

理事長及び監事の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び経営成績を正しく示しているか、並びに決算報告書が理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上